

3 暮らしの安全・安心の確立

<地域防災力の向上>

○地震被害予測システム高度化事業【新規】（危機管理課） 14,000千円

地震発生時に迅速な救助や支援を行うため、地震データから被害を推計する「地震被害予測システム」の地盤や建物のデータを更新するとともに、新たに液状化被害、避難者数、帰宅困難者数の推計を可能にするため、改修します。

[推計項目]

- ・人的被害（死者、負傷者）
- ・建物被害（全壊、半壊、一部破損、液状化【新規】）
- ・避難者数（避難所、自宅等）【新規】
- ・帰宅困難者（駅前滞留者数）【新規】

○千葉県津波浸水予測システム整備事業（防災政策課） 32,635千円（H30 20,510千円）

詳細な津波情報を沿岸市町村等に配信する「千葉県津波浸水予測システム」について、沿岸地域の住民や観光客等の避難行動を支援するため、予測対象地域を拡大するとともに、津波観測情報を住民向けにメールで配信できるよう整備を進めます。

[スケジュール]

平成31年度 勝浦市、一宮町、いすみ市、鴨川市で予測情報配信開始予定

平成32年度 その他の九十九里沿岸地域、外房地域の11市町村で予測情報配信開始予定

※予測情報の配信には気象庁の許可が必要なため、段階的に許可を受けた地域の市町村に配信

○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課） 150,000千円（H30 150,000千円）

自助・共助の取組を充実させるため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む事業に補助し、県全体の地域防災力の向上を図ります。

（平成27～31年度までの5年間）

[制度の概要]

- | | |
|----------|---|
| 1 補助対象団体 | 市町村（千葉市を除く）、一部事務組合 |
| 2 補助対象事業 | ・消防団活性化事業
・自主防災組織等育成・活性化事業
・避難環境整備事業
・防災啓発事業 |
| 3 補助率 | 1/2（補助限度額：500万円） |

○防災訓練事業（危機管理課）

180,000千円（H30 24,454千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

平成31年度は九都県市合同で行う防災訓練の中央会場となるほか、関東10都県合同で行う緊急消防援助隊の訓練を本県で実施します。

[事業内容]

・九都県市合同防災訓練・実動訓練	148,260千円
・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練	24,000千円
・九都県市合同防災訓練・図上訓練	4,000千円
・津波避難訓練	2,530千円
・帰宅困難者対策訓練	700千円
・土砂災害避難訓練	510千円

○国民保護訓練事業（危機管理課）

15,000千円（H30 2,208千円）

大規模イベント開催時におけるテロ災害などの緊急事態に対処する能力の向上を図るため、国や関係機関と連携してテロの発生を想定した実践的な訓練を実施します。

[訓練会場] 幕張メッセ、一宮町ほか

[訓練項目] 避難誘導、救助、救護、被災者搬送・受入等

○消防学校・防災研修センター運営事業（消防課、防災政策課）

402,715千円（H30 204,369千円）

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として、高層建築物や倒壊建物からの救助などの訓練機能を備えた、消防学校・防災研修センターを平成31年4月から全面供用開始します。

[主な施設] 教育棟、寮、屋内訓練場、訓練塔、倒壊建物・がれき救助訓練施設、市街地救助訓練塔、防災研修センター（研修室、防災資料室）、防災備蓄倉庫

○映像による防災意識の向上促進事業【新規】（防災政策課） 18,000 千円

防災意識を高め、自助・共助の取組を促進するため、VR（仮想現実）により津波やゲリラ豪雨を疑似体験できる映像機器を西部防災センターに整備するとともに、地域別の災害リスクや事前の備え、発災時の対処方法などを紹介する啓発動画を作成します。

[事業内容]

- ・ VRによる津波・豪雨体験機器整備 10,000千円
- ・ 防災啓発動画作成 8,000千円

○消防防災施設強化事業（消防課） 255,000千円（H30 209,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助事業]

- ・ 消防団総合整備事業
- ・ 千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・ 救急高度化推進整備事業

[補助率] 1/6～1/3

○被災者生活再建支援基金拠出金（防災政策課） 1,732,400 千円

被災者生活再建支援法に基づき、地震等の自然災害により住宅に被害が生じた世帯に支給する支援金の原資として拠出します。

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

23,408,453千円（H30 22,468,787千円）

（債務負担行為 1,163,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

・補助事業	12,932,444千円	（H30 15,069,157千円）
・河川事業	5,712,444千円	（H30 4,259,857千円）
・海岸事業	1,136,000千円	（H30 783,000千円）
・砂防事業	1,508,000千円	（H30 1,530,300千円）
・河川海岸津波対策事業	4,576,000千円	（H30 8,496,000千円）
海岸（九十九里沿岸）	3,076,000千円	（H30 4,252,000千円）
河川（九十九里沿岸4河川）	1,500,000千円	（H30 4,244,000千円）
・単独事業	6,702,009千円	（H30 3,250,630千円）
[主な事業]		
・河川・水防事業	5,320,586千円	（H30 2,442,638千円）
・災害復旧事業	731,000千円	（H30 841,000千円）
・直轄事業負担金	3,043,000千円	（H30 3,308,000千円）
[主な事業]		
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,773,000千円	（H30 1,535,000千円）
・八ッ場ダム建設事業	1,100,000千円	（H30 1,600,000千円）

○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

5,061,000千円（H30 9,498,700千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、河川・海岸堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

〔事業内容〕

・海岸津波対策事業 3,561,000千円（H30 5,254,700千円）

〔内 訳〕

・開口部対策 3,076,000千円（H30 880,500千円）

・植栽 485,000千円（H30 1,002,700千円）

・河川津波対策事業 1,500,000千円（H30 4,244,000千円）

〔内 訳〕

・堤防かさ上げ工事 590,000千円（H30 3,200,000千円）

・開口部対策 910,000千円（H30 594,000千円）

○台風・豪雨対策事業〔再掲〕

（道路環境課、河川整備課、河川環境課）6,576,924千円（H30 3,146,750千円）

（債務負担行為 192,000千円）

集中豪雨や大型台風など、頻発し激甚化する自然災害の発生から県民の生命・財産を守るため、河川・海岸施設、路面冠水対策等の整備を一層推進します。

〔主な事業〕

・堤防・護岸の補修 949,400千円（H30 412,000千円）

・堤防嵩上・護岸整備等 1,935,000千円（H30 605,000千円）

・高潮、波浪対策等の海岸保全 563,000千円（H30 262,000千円）

・河道内に堆積した土砂の撤去等 350,300千円（H30 123,000千円）

・砂防関係施設の補修等 569,000千円（H30 331,000千円）

・排水機場の整備補修等 467,324千円（H30 289,400千円）

・排水整備による路面冠水対策等 1,666,500千円（H30 1,080,350千円）

○農地防災事業（耕地課）

2,291,930千円（H30 2,185,650千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[補助事業]

2,091,930千円（H30 1,985,650千円）

[主な事業]

湛水防除事業 830,050千円（H30 1,148,050千円）一松地区（白子町）など5地区

ため池等整備事業 233,380千円（H30 226,000千円）大正地区（館山市）など7地区

地すべり対策事業 331,500千円（H30 209,600千円）田子山田地区（鋸南町）など7地区

[単独事業]

200,000千円（H30 200,000千円）

[主な事業]

地すべり対策事業 185,000千円（H30 185,000千円）鋸南町地区など5地区

○治山事業（森林課）

1,547,655千円（H30 2,210,423千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

・補助事業 1,014,100千円（H30 1,714,600千円）

山地治山事業 270,500千円（H30 325,150千円）

復旧治山事業 120,000千円（H30 170,000千円）

保安林整備事業 623,600千円（H30 1,219,450千円）

うち津波対策分 485,000千円（H30 1,002,700千円）

・単独事業 137,555千円（H30 99,823千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H30 396,000千円）

<施設の耐震化>

○県立学校及び県有施設におけるブロック塀等安全対策事業

(教育施設課、警察本部会計課、資産経営課 他) 200,000千円 (H30.9補正 850,000千円)

大阪府北部を震源とする地震によりブロック塀が倒壊した事故を踏まえ、県立学校及びその他の県有施設において、安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修を行います。

[主な対象]

- ・建築基準法施行令の基準に不適合のもの

[内訳]

- ・県立学校 100,000千円 (29校、58箇所)
- ・県有施設 100,000千円 (38施設、46箇所)

○行徳湿地ブロック塀等改修事業【新規】(自然保護課) 446,000千円

行徳湿地の周囲に設置されているブロック塀等について、詳細な耐震診断調査の結果、早急な安全対策が必要となったことから、撤去・建替えを行います。

[事業内容]

- ・詳細設計及び地盤調査 6,000千円
- ・解体撤去及びフェンス建替工事 440,000千円

○県立学校非構造部材対策事業(教育施設課) 1,704,000千円 (H30 1,540,000千円)

県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井材(非構造部材)や照明器具等の落下防止対策を行います。

[事業箇所] 設計 30校32棟、改修工事 26校27棟

○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課）

473,000千円（H30 529,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費、耐震改修に要する経費、改築に要する経費

[補助率] 1/2

○警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課）1,289,986千円（H30 1,263,192千円）

（債務負担行為 1,180,000千円）

耐震化が必要な警察署等について、耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

・耐震改修工事

船橋東警察署 652,360千円

成田警察署 363,066千円

市川警察署 120,000千円

茂原警察署 88,397千円（債務負担行為 417,000千円）

印西警察署 23,498千円（債務負担行為 337,000千円）

都町庁舎 42,665千円（債務負担行為 426,000千円）

○山武合同庁舎再整備事業【新規】（資産経営課）

71,000千円

山武合同庁舎の老朽化及び耐震性不足に対応するため、周辺の東金合同庁舎等と集約の上、再整備を行い、県民の利便性の向上を図ります。

[経費内訳]

・新庁舎基本設計 50,800千円

・地盤調査 7,500千円

・旧庁舎解体設計 6,700千円

・仮設庁舎実施設計 6,000千円

[整備期間] 平成31年度～平成38年度

[入居機関] 山武地域振興事務所、東金県税事務所、山武農業事務所、山武土木事務所、東上総教育事務所山武分室

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）117,200千円（H30 109,000千円）

住宅等の耐震診断、耐震改修等や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断等に、引き続き助成する他、コンクリートブロック塀等の安全対策を推進するための助成事業や戸建住宅の耐震化を加速するための支援メニューを新設するなど、事業を拡充し、耐震化サポートの充実を図ります。

[事業内容]

- ・住宅等の耐震化事業 87,200千円（H30 92,000千円）
 - [補助対象] 戸建住宅の補強設計・耐震改修等をセットにした総合的支援メニュー【新規】
戸建住宅の耐震診断・補強設計・工事監理・耐震改修
戸建住宅以外の耐震診断
防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修 等
 - [補助率] 総合的支援メニュー：定額補助 最大100万円（国1/2、県1/4、市町村1/4）
耐震診断、補強設計、工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6
戸建住宅の耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%
大規模建築物の耐震改修：国1/3、県5.75%、市町村5.75%
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業 17,000千円（H30 17,000千円）
 - [補助対象] 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断（1次路線）
 - [補助率] 高規格幹線道路等沿道建築物の耐震診断：国1/2、県1/2
その他1次路線の沿道建築物の耐震診断：国1/3、県1/6、市町村1/6
- ・コンクリートブロック塀等安全対策【新規】 13,000千円
 - [補助対象] 市町村が指定する民間のブロック塀等の診断、除去
 - [補助率] 診断、除去ともに、所有者等への公費助成全体の1/4

<防犯対策の強化>

○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（くらし安全推進課）

108,900千円（H30 106,487千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

[事業内容]

1 県が設置した防犯ボックスの運用 33,900千円

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

[実施個所] 3か所：千葉市中央区、柏市、船橋市

[内 訳]

- | | |
|---------------------|----------|
| ・セーフティアドバイザーの配置（9人） | 30,868千円 |
| ・防犯ボックスの運用管理 | 3,032千円 |

2 市町村が設置する防犯ボックスへの補助 75,000千円

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、市町村が主体となり地域の実情に合わせて実施する新たな防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

[補助対象] 市町村

[補助内容] ①防犯ボックス設置費用（類似施設の移転、改修を含む）

（補助率 10/10 上限4,000千円）

②勤務員人件費補助（3名分） ※防犯ボックス運営開始後5年間

（補助率 2/3 上限6,000千円）

○市町村防犯カメラ等設置事業補助（くらし安全推進課） 80,000千円（H30 70,000千円）

犯罪の起こりにくい環境づくりのため、市町村や自治会等における防犯カメラの設置に対し助成します。

[補助対象者] 市町村

[対象経費]

①防犯カメラの購入等に要する経費（上限20万円／台）

②防犯灯（防犯カメラと併せて整備）の購入等に要する経費（上限5万円／基）

[補助率] 1/2

[設置台数] ①防犯カメラ 475台、②防犯灯 7基

○地域の防犯力アップ補助事業（くらし安全推進課） 8,000千円（H30 8,000千円）

地域の防犯力を向上させるため、市町村が整備する防犯パトロール資機材の整備に対し助成します。

[補助対象者] 市町村

[対象経費]

①防犯パトロール資機材整備に要する経費（上限：1市町村当たり250千円）

②青色回転灯装備車にドライブレコーダーを整備する場合に要する経費（上限：15千円／台）

[補助率] 1/2

○DV等の防止及び被害者支援の推進（男女共同参画課）

170,101千円（H30 162,825千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

[事業内容]

- ・相談体制の充実 109,198千円
- ・安全確保と一時保護体制の整備 54,695千円
- ・広報啓発の推進 2,731千円
- ・DV被害者の生活再建支援の推進 1,419千円
- ・DV予防教育の推進 1,375千円
- ・関係職員の資質向上 683千円

○性犯罪・性暴力被害者支援事業（くらし安全推進課） 25,287千円（H30 25,693千円）

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

[主な事業]

- ・ワンストップ支援センター事業費への補助 22,224千円
- ・広報啓発物資の作成 2,310千円
- ・支援員の養成講座の実施 383千円

○ゼブラ・ストップ活動啓発事業【新規】（くらし安全推進課） 7,500千円

交通死亡事故の多発に加えて、東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、来日外国人の増加が見込まれることから、横断歩道上での歩行者等に対する自動車運転者の保護意識の徹底を目的とした「ゼブラ・ストップ活動」の普及啓発を行います。

[事業内容]

- ・啓発用動画の活用
- ・ラジオCMの実施

○「電話d e詐欺」被害防止広報・啓発事業
(くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課、少年課)
149,434千円 (H30 144,800千円)

依然として跡を絶たない電話d e詐欺の防止対策として、「電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

[事業内容]

- ・電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 118,000千円
- ・電話d e詐欺被害防止CM放送 8,835千円
- ・被害多発エリア集中啓発キャンペーン 10,060千円
- ・啓発用映像制作【新規】 3,159千円
- ・ハガキによる家族からの呼掛け啓発 4,551千円
- ・啓発グッズの作成等 2,354千円
- ・「電話d e詐欺」少年加担抑止事業 2,475千円

○捜査支援システム等の整備による捜査基盤の強化（警察本部刑事総務課） 34,500千円

県民の安全・安心を脅かす凶悪犯罪や自動車盗をはじめとした車両利用犯罪への対策を強化するため、捜査支援システムを整備するとともに、防犯カメラの映像を効率的に収集するための捜査用資機材の整備により、迅速な事件解決を図ります。

[事業内容]

- ・捜査支援システム（自動車ナンバー自動読取システム）の整備 23,214千円
- ・捜査用資機材（可搬型映像録画装置）の整備 11,286千円

○警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）

238,735千円（H30 49,002千円）

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい警察署の建替えを実施します。

[事業内容]

- ・ 館山警察署（実施設計等） 181,874千円
- ・ 旭警察署（基本設計） 56,861千円

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課）

559,687千円（H30 326,199千円）

地域の安全を守る交番・駐在所の建替え等を実施します。

[事業内容]

- ・ 建替え（工事 8か所、設計 18か所） 377,603千円
- ・ 改修（工事 11か所、設計 16か所） 182,084千円